

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-025)

1 在日本パラオ大使館は、11 月 12 日に日本で、日本・パラオ外交関係樹立 25 周年記念レセプションを開催（パラオのレメンゲサウ大統領が出席し、日本の安倍首相を公式招待する予定）

[原文](#)

(17 October 2019, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

2 インドネシアは、国際開発庁を設立し、2 億 1200 万 US ドルの国際協力支援基金を設置（本年、同基金からツバル、ナウル、ソロモン諸島、キリバス、フィジー、ミャンマー、フィリピンに支援を実施）

[原文](#)

(18 October 2019, Jakarta Globe)

3 【論説】オーストラリアのシンクタンク（Lowy Institute）は、中国が太平洋で「債務トラップ」外交に関与しているという主張は誇張されていることを指摘するも、パプアニューギニア、バヌアツ、サモア、トンガ等の国は借り過ぎのリスクがあり、中国からの要求という危険にさらされていると警告（2011 年から 2018 年まで、中国は、この地域の GDP の約 21%になる 60 億 US ドル相当の融資を実施。そのうち、41 億 US ドルはパプアニューギニアに）

[原文](#)

(21 October 2019, South China Morning Post, taken from AFP)

4 オーストラリア軍は、パラオの EEZ において、フォーラム漁業機関（FFA）の支援を受けて、IUU 漁業対策のため、航空機による 3 日間のパトロールを実施

[原文](#)

(22 October 2019, Island Times)

5 太平洋島嶼国に中国の存在感と影響が強まる中で、同島嶼国の 5 港（フィジー、サモア、ソロモン諸島及びニュージーランド 2 港）が、オーストラリアの貿易と投資を強化するための港湾ネットワークに参加

[原文](#)

(22 October 2019, Sydney Morning Herald)

6 「パラオを訪問した JICA の理事長は、日本政府に対して、歴史的、地政学的に重要なパラオへ特別な関心を向けるように求めている」と発言（「海上セキュリティー分野で既に同国で活動を行っている日本財団やパラオ（政府）とも協力していきたい」とも発言）

[原文](#)

(22 October 2019, Island Times)

7 ADB、オーストラリア等の支援により、ナウルにとって最初の国際貨物港となるアイオ港の改良工事が開始（ナウルは必要物資を海上輸送に頼っているが、気候変動による海面上昇、サイクロンの増加等の危険にさらされており、新しい港は気候変動に強いインフラとしてナウルの人々のライフラインになると期待）

[原文](#)

(22 October 2019, Island Times)

【第 3 回中国・太平洋島嶼国経済開発フォーラム関連】

8 第 3 回中国・太平洋島嶼国経済開発協力フォーラムのサモア開催を前に、中国の胡春華副首相が、7 名の副大臣を含む 31 名の代表団とともにサモアを訪問。7 つの新たな MOU（インフラ投資、e コマース、品質改良、教育及び農業）に両国が署名（28 日開催のフォーラムには、台湾との国交を断絶したキリバス、ソロモン諸島含む島嶼国 8 か国が参加し、オーストラリアもオブザーバーとして招待されている。一帯一路構想に基づく多くの約束が結ばれる見通し）

[原文](#)

(22 October 2019, Island Times)

9 本年末に最初のジェット機 2 機を受け取り、フィジー向け国際線に用いる予定であることを、新しく設立されたキリバス観光庁の長官が、第 3 回中国・太平洋島嶼国経済開発フォーラムの際に確認。これらのジェット機は、他国の航空会社への依存を減らすだけでなく、点在している国内の他の環礁への移動や観光（同国東部には漁業や釣りで有名なクリスマス島が存在）にも大きな影響を与える。（今年キリバスは台湾から中国へ外交関係を切り替えたが、ジェット機購入支援を台湾に求めた際、台湾は融資を提案したのに対し、中国がはるかに良い申し入れをしたとの報告がある。）

[原文](#)

(23 October 2019, FijiSun)

【中国企業によるソロモン諸島の島のリース契約関連】

10 「中国がソロモン諸島と国交を樹立した翌日に、ソロモン諸島の中央州が「中国森田企業集団（The China Sam Group）」と「戦略的協力協定」を締結した」とする文書が流出（同協定は、天然の良い港湾である（深い水深を確保できる）ツラギ島全体のリース契約であり、同島における石油精製所の開発が目的。ただ、ツラギ島は旧日本海軍の基地があった場所であり、中国海軍の基

地として使用される可能性をアメリカやオーストラリアが懸念)

[原文](#)

(17 October 2019, South China Morning Post)

11 「中国企業によるソロモン諸島ツラギ島全体のリース契約は司法の手続きを経ておらず違法である」とソロモン諸島司法長官が発言（米国国防長官は、ソロモンの合意を無効にするソロモン諸島の決定を賞賛）

[原文](#)

(25 October 2019, Reuters)

【Our Ocean Conference 関連】

12 「世界各国は、気候変動による前例のない課題に直面しており、海洋の状態や漁業資源の回復力を高めるために努力すべき」と **Our Ocean Conference** のサイドイベントである「**Climate Change & the Ocean: Charting a Resilient Path Forward**」で専門家が指摘（このイベントではチリ政府、国連食糧農業機関（FAO）、Walton Family Foundation、日本財団、**Environmental Defense Fund** による財政支援を受け、海洋の「健康」状態や回復力、漁業管理の専門家が集まって議論）

[原文](#)

(23 October 2019, Environmental Defense Fund)

13 「ノルウエーで開催された **Our Ocean Conference** において、海洋を保護するために、各国等が 370 個（640 億 US ドル相当）の約束を表明した」と同国外相が発言（アメリカは、持続可能な漁業、海洋ごみ対策、海洋科学・観察・調査の支援のため、新たに 23 件の約束（12 億 US ドル相当）を公表）

[原文](#)

(24 October 2019, Washington Post)